

華泰電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 2329)

公司地址：高雄市楠梓區中三街 9 號
電 話：(07)361-3131

華泰電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8 ~ 9
六、 合併權益變動表		10
七、 合併現金流量表		11 ~ 12
八、 合併財務報表附註		13 ~ 52
(一) 公司沿革		13
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 16
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		16
(六) 重要會計項目之說明		16 ~ 38
(七) 關係人交易		38 ~ 41
(八) 質押之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		41

(十) 重大之災害損失	41
(十一)重大之期後事項	41 ~ 42
(十二)其他	42 ~ 51
(十三)附註揭露事項	51
(十四)部門資訊	51 ~ 52

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001834 號

華泰電子股份有限公司 公鑒：

前言

華泰電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「華泰集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報表及附註十三揭露之相關資訊，未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 405,796 仟元及

367,470 仟元，均占合併資產總額之 2%；負債總額分別為新台幣 106,820 仟元及 82,102 仟元，均占合併負債總額之 1%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 4,083 仟元、3,738 仟元、20,335 仟元及 19,280 仟元，分別占合併綜合損益總額之 1%、2%、3% 及 2%。

結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表及附註十三揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華泰集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王國華

會計師

王國華



江采燕

江采燕



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

中 華 民 國 114 年 10 月 29 日



 華泰電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 2,598,355	13	\$ 4,445,344	23	\$ 4,392,800	23
1140 合約資產一流動	六(十八)	406,285	2	290,624	2	198,014	1
1170 應收帳款淨額	六(三)	5,101,238	25	4,194,879	22	3,941,010	21
1180 應收帳款一關係人淨額	六(三)及七	271	-	241	-	-	-
1200 其他應收款		85,745	-	67,205	-	67,822	-
1220 本期所得稅資產		3,363	-	3,194	-	6,503	-
130X 存貨	六(四)	1,943,570	10	1,571,803	8	1,785,461	9
1410 預付款項		92,419	1	90,613	-	142,992	1
1479 其他流動資產一其他		32,515	-	27,842	-	25,172	-
11XX 流動資產合計		10,263,761	51	10,691,745	55	10,559,774	55
非流動資產							
1517 透過其他綜合損益按公允價	六(二)						
值衡量之金融資產—非流動		1,882,938	10	1,738,800	9	1,799,522	9
1600 不動產、廠房及設備	六(六)及八	7,477,877	37	6,455,962	33	6,129,265	32
1755 使用權資產	六(七)	118,442	1	90,287	1	117,937	1
1780 無形資產	六(九)	51,391	-	51,556	-	62,258	-
1840 遞延所得稅資產		255,886	1	420,459	2	415,626	2
1915 預付設備款		60,861	-	50,729	-	104,491	1
1920 存出保證金	八	4,919	-	7,627	-	15,160	-
1990 其他非流動資產一其他		23,549	-	28,552	-	27,250	-
15XX 非流動資產合計		9,875,863	49	8,843,972	45	8,671,509	45
1XXX 資產總計		\$ 20,139,624	100	\$ 19,535,717	100	\$ 19,231,283	100

(續次頁)

華泰電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2130 合約負債—流動	六(十八)	\$ 61,577	-	\$ 74,509	-	\$ 79,542	-
2150 應付票據		25	-	-	-	-	-
2170 應付帳款		5,033,734	25	4,653,433	24	4,660,149	24
2180 應付帳款—關係人	七	1,240	-	1,284	-	1,371	-
2200 其他應付款	六(十)	1,493,515	8	1,482,314	8	1,479,356	8
2230 本期所得稅負債		-	-	37,244	-	100	-
2250 負債準備—流動	六(十四)	56,962	-	64,554	-	66,888	-
2280 租賃負債—流動		19,391	-	12,287	-	13,437	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)及八	487,885	2	372,122	2	325,248	2
2365 退款負債—流動		15,823	-	19,700	-	11,175	-
2399 其他流動負債—其他	七	108,129	1	96,670	1	91,114	1
21XX 流動負債合計		7,278,281	36	6,814,117	35	6,728,380	35
非流動負債							
2540 長期借款	六(十一)及八	1,054,882	5	1,009,786	5	984,067	5
2580 租賃負債—非流動		104,203	1	82,660	1	86,792	1
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十二)	25,610	-	30,714	-	62,080	-
2645 存入保證金		17,042	-	28,387	-	28,386	-
25XX 非流動負債合計		1,201,737	6	1,151,547	6	1,161,325	6
2XXX 負債總計		8,480,018	42	7,965,664	41	7,889,705	41
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十三)						
	(十五)						
3110 普通股股本		5,602,283	28	5,603,083	29	5,603,083	29
3120 特別股股本		1,801,800	9	1,801,800	9	1,801,800	9
資本公積	六(十六)						
3200 資本公積		465,492	3	476,203	2	480,901	2
保留盈餘	六(十七)						
3310 法定盈餘公積		655,247	3	528,205	3	528,205	3
3320 特別盈餘公積		61,344	-	192,793	1	192,793	1
3350 未分配盈餘		3,483,814	17	3,213,321	16	2,973,131	16
其他權益							
3400 其他權益		(410,374)	(2)	(245,352)	(1)	(238,335)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益							
合計		11,659,606	58	11,570,053	59	11,341,578	59
3XXX 權益總計		11,659,606	58	11,570,053	59	11,341,578	59
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		\$ 20,139,624	100	\$ 19,535,717	100	\$ 19,231,283	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董悅明



經理人：涂家榮



會計主管：朱蜀詠




 華泰電子股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 5,187,966	100	\$ 3,914,051	100	\$ 14,529,330	100	\$ 12,150,440	100
5000 營業成本	六(四)(九)(二十三)								
5900 營業毛利	(二十四)及七	(4,341,629)	(84)	(3,413,503)	(87)	(12,356,609)	(85)	(10,247,674)	(84)
營業費用		846,337	16	500,548	13	2,172,721	15	1,902,766	16
6100 銷管費用	六(九)(二十三)								
6300 研究發展費用	(二十四)								
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	90	-	1,285	-	(354)	-	2,794	-
6000 營業費用合計		(373,383)	(7)	(313,646)	(8)	(1,083,122)	(8)	(936,649)	(8)
6500 其他收益及費損淨額	六(七)	-	-	4	-	-	-	4	-
6900 營業利益		472,954	9	186,906	5	1,089,599	7	966,121	8
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	6,567	-	7,856	-	28,229	-	34,839	-
7010 其他收入	六(二十)及七	14,025	-	7,166	-	132,325	1	133,143	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	49,349	1	22,433	1	(58,956)	-	131,967	1
7050 財務成本	六(二十二)	(4,239)	-	(4,631)	-	(12,162)	-	(13,670)	-
7000 營業外收入及支出合計		65,702	1	32,824	1	89,436	1	286,279	2
7900 稅前淨利		538,656	10	219,730	6	1,179,035	8	1,252,400	10
7950 所得稅費用	六(二十五)	(106,634)	(2)	(42,439)	(1)	(172,541)	(1)	(222,172)	(2)
8200 本期淨利		\$ 432,022	8	\$ 177,291	5	\$ 1,006,494	7	\$ 1,030,228	8

(續 次 頁)



華泰電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
其他綜合損益										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	\$ 50,748	1	(\$ 12,587)	-	(\$ 246,252)	(2)	(\$ 147,062)	(1)	
8310	不重分類至損益之項目總額	\$ 50,748	1	(\$ 12,587)	-	(\$ 246,252)	(2)	(\$ 147,062)	(1)	
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	11,882	-	(6,470)	-	(21,254)	-	1,734	-	
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(2,376)	-	1,294	-	4,251	-	2,312	-	
8360	後續可能重分類至損益之項目總額	9,506	-	(5,176)	-	(17,003)	-	4,046	-	
8300	其他綜合損益(淨額)	\$ 60,254	1	(\$ 17,763)	-	(\$ 263,255)	(2)	(\$ 143,016)	(1)	
8500	本期綜合損益總額	\$ 492,276	9	\$ 159,528	5	\$ 743,239	5	\$ 887,212	7	
淨利歸屬於：										
8610	母公司業主	\$ 432,022	8	\$ 177,291	5	\$ 1,006,494	7	\$ 1,030,228	8	
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主	\$ 492,276	9	\$ 159,528	5	\$ 743,239	5	\$ 887,212	7	
每股盈餘										
9750	基本	\$ 0.60		\$ 0.25		\$ 1.41		\$ 1.45		
9850	稀釋	\$ 0.58		\$ 0.24		\$ 1.36		\$ 1.39		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董悅明



經理人：涂家榮



~9~

會計主管：朱蜀詠



華泰電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸 股 屬 於 母 保 留 司 盈 餘 其 他 之 權 益 益

本 直 保 留 司 盈 餘 其 他 之 權 益 益

透過其他綜合損
益按公允價值衡
量之金融資產未
務報表換算之兌

附 註 普通股 股本 特別股 股本 資本 公積 法定盈餘 公積 特別盈餘 公積 未分配盈餘 換差額 實現評價損益 員工未賺得酬勞 權益 總額

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,553,083	\$ 1,801,800	\$ 238,387	\$ 346,070	\$ 192,793	\$ 3,007,624	(\$ 562)	\$ 134,648	\$ -	\$ 11,273,843
本期淨利	-	-	-	-	-	1,030,228	-	-	-	1,030,228
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	4,046	(147,062)	-	(143,016)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,030,228	4,046	(147,062)	-	887,212

112 年度盈餘指撥及分配：

法定盈餘公積	-	-	-	182,135	-	(182,135)	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	(882,586)	-	-	-	(882,586)
股份基礎給付交易	六(十三)(十五)	50,000	-	243,638	-	-	-	-	-	(229,405) 64,233
認列對子公司所有權益變動數	-	-	(1,124)	-	-	-	-	-	-	(1,124)
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 5,603,083	\$ 1,801,800	\$ 480,901	\$ 528,205	\$ 192,793	\$ 2,973,131	\$ 3,484	(\$ 12,414)	(\$ 229,405)	\$ 11,341,578

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,603,083	\$ 1,801,800	\$ 476,203	\$ 528,205	\$ 192,793	\$ 3,213,321	\$ 10,989	(\$ 72,333)	(\$ 184,008)	\$ 11,570,053
本期淨利	-	-	-	-	-	1,006,494	-	-	-	1,006,494
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(17,003)	(246,252)	-	(263,255)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,006,494	(17,003)	(246,252)	-	743,239

113 年度盈餘指撥及分配：

法定盈餘公積	-	-	-	127,042	-	(127,042)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(131,449)	131,449	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	(740,408)	-	-	-	(740,408)
股份基礎給付交易	六(十三)(十五)	(800)	-	(10,711)	-	-	-	-	-	98,233 86,722
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 5,602,283	\$ 1,801,800	\$ 465,492	\$ 655,247	\$ 61,344	\$ 3,483,814	(\$ 6,014)	(\$ 318,585)	(\$ 85,775)	\$ 11,659,606

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董悅明



經理人：涂家榮



會計主管：朱蜀詠



華泰電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 1,179,035	\$ 1,252,400
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七)	
	(二十三) 714,172	618,811
攤銷費用	六(九)(二十三) 44,661	46,074
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 354	(2,794)
利息費用	六(二十二) 12,162	13,670
利息收入	六(十九) (28,229)	(34,839)
股利收入	六(二十) (101,256)	(97,388)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)	
	(二十四) 86,722	64,233
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) (352)	(1,311)
存貨報廢損失	六(四) 8,885	11,126
存貨回升利益	六(四) (29,573)	(54,056)
租賃修改利益	六(七) -	(4)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額重		
分類至兌換利益	-	14,395)
其他利益	-	1,124)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	(115,661)	211,172
應收帳款	(910,705)	525,380
應收帳款—關係人	(30)	567
其他應收款	(19,800)	38,987
存貨	(358,563)	(133,538)
預付款項	(2,085)	(49,531)
其他流動資產—其他	(4,919)	5,638
其他非流動資產—其他	4,950	(24,930)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(12,932)	7,645)
應付票據	25	-
應付帳款	382,894	692,390
應付帳款—關係人	(44)	(103)
其他應付款	26,025	(368,198)
負債準備—流動	(7,592)	20,411
其他流動負債	7,881	13,872
淨確定福利負債	(5,104)	(115,966)
營運產生之現金流入	870,921	2,608,909
收取之利息	29,495	34,801
退還之所得稅	3,194	-
支付之所得稅	(44,442)	(4,417)
營業活動之淨現金流入	859,168	2,639,293

(續 次 頁)

華泰電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

114 年 1 月 1 日
附註 113 年 1 月 1 日
至 9 月 30 日 至 9 月 30 日

投資活動之現金流量

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

一非流動		(\$ 390,390)	(\$ 107,371)
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)現金	六(二十七)		
支付數		(1,752,256)	(1,301,821)
處分不動產、廠房及設備價款		426	2,540
存出保證金減少		2,543	21,550
取得無形資產	六(九)	(43,162)	(27,669)
收取之股利	六(二十)	101,256	97,388
投資活動之淨現金流出		(2,081,583)	(1,315,383)

籌資活動之現金流量

舉借長期借款	六(二十八)	408,700	70,353
償還長期借款	六(二十八)	(247,841)	-
存入保證金減少	六(二十八)	(11,337)	(7,105)
租賃負債本金償還	六(二十八)	(10,189)	(19,321)
支付之利息		(12,286)	(13,642)
發放現金股利	六(十七)	(740,408)	(882,586)
籌資活動之淨現金流出		(613,361)	(852,301)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(11,213)	11,463
本期現金及約當現金(減少)增加數		(1,846,989)	483,072
期初現金及約當現金餘額		4,445,344	3,909,728
期末現金及約當現金餘額		\$ 2,598,355	\$ 4,392,800

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：董悅明



經理人：涂家榮

~11~



會計主管：朱蜀詠



華泰電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一) 華泰電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國 60 年 6 月奉准設立登記於高雄市，其註冊地址及主要營運據點位於高雄市楠梓區中三街 9 號，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營項目為各型積體電路、半導體零組件、電腦主機板、各種電子、電腦及通訊線路板之製造、組合、加工及外銷。

(二) 本公司股票已於民國 83 年 4 月奉准在台灣證券交易所挂牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 10 月 29 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導 準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)。

除下列所述準則及解釋之相關影響尚待評估中外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

- (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
華泰電子股份有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED (以下簡稱「COREPLUS」)	接單購料及委外加工裝配組件之業務。	100%	100%	100%	註
華泰電子股份有限公司	樺誠投資股份有限公司 (以下簡稱「樺誠」)	對各項事業之轉投資。	100%	100%	100%	-
COREPLUS (HK) LIMITED	蘇州華律科技有限公司	電子產品零部件之基板表面黏著加工、插件焊接加工及相關測試、組裝加工、技術維修及售後服務。	100%	100%	100%	註

註：因不符合重要子公司定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 負債準備

- 負債準備(包含保固等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。未來營運損失不得認列負債準備。
- 依我國氣候變遷因應法及其子法課徵之碳費不適用國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而係依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列及衡量。若估計全年排放量很有可能超過起徵點門檻，則於期中財務報告應按已發生之排放量佔估計全年排放量之比例為基礎估列碳費相關負債。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休成本率，以年初至當期期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 148	\$ 150	\$ 149
支票存款及活期存款	2,060,361	2,875,715	3,093,172
約當現金：			
定期存款	537,846	1,170,000	900,000
融資性商業本票	<u>—</u>	<u>399,479</u>	<u>399,479</u>
	<u>\$ 2,598,355</u>	<u>\$ 4,445,344</u>	<u>\$ 4,392,800</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 上開定期存款及融資性商業本票之期間為三個月內，且未有質押之情形，依性質分類於約當現金。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u> <u>目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
未上市櫃公司股票	\$ 120,026	\$ -	\$ 4,022
上市櫃公司股票	<u>1,762,912</u>	<u>1,738,800</u>	<u>1,795,500</u>
	<u>\$ 1,882,938</u>	<u>\$ 1,738,800</u>	<u>\$ 1,799,522</u>

1. 本集團選擇將策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$1,882,938、\$1,738,800 及 \$1,799,522。
2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產因公允價值變動而認列於綜合(損)益之金額分別為 \$50,748、(\$12,587)、(\$246,252) 及 (\$147,062)；認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者分別為 \$6、\$0、\$101,256 及 \$97,388。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情事。

(三) 應收帳款(含關係人)

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款	\$ 5,105,471	\$ 4,198,758	\$ 3,944,826
減：備抵損失	(4,233)	(3,879)	(3,816)
	<u>\$ 5,101,238</u>	<u>\$ 4,194,879</u>	<u>\$ 3,941,010</u>
應收帳款-關係人	\$ 271	\$ 241	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 241</u>	<u>\$ -</u>

1. 以逾期天數為基準進行之應收帳款帳齡分析及相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款項餘額為 \$4,469,596。
3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$5,101,509、\$4,195,120 及 \$3,941,010。

(四) 存貨

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
原料	\$ 1,518,859	\$ 1,251,892	\$ 1,280,211
物料	132,183	119,230	126,881
在製品	612,900	504,761	744,553
製成品	<u>44,113</u>	<u>92,566</u>	<u>36,008</u>
	2,308,055	1,968,449	2,187,653
減：備抵跌價損失	(364,485)	(396,646)	(402,192)
	<u>\$ 1,943,570</u>	<u>\$ 1,571,803</u>	<u>\$ 1,785,461</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 4,366,767	\$ 3,440,161
存貨回升利益	(23,100)	(21,121)
存貨報廢損失	8,885	-
其他	(10,923)	(5,537)
	<u>\$ 4,341,629</u>	<u>\$ 3,413,503</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 12,403,132	\$ 10,311,077
存貨回升利益	(29,573)	(54,056)
存貨報廢損失	8,885	11,126
其他	(25,835)	(20,473)
	<u>\$ 12,356,609</u>	<u>\$ 10,247,674</u>

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，存貨投保火險之保額分別為 \$17,569,880、\$17,580,756 及 \$17,579,017。

(五) 採用權益法之投資

	<u>114年9月30日</u>		<u>113年12月31日</u>		<u>113年9月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>
關聯企業：						
矽晶源高科(股)公司	_____	18.17%	_____	18.17%	_____	18.17%
	<u>\$ _____</u>		<u>\$ _____</u>		<u>\$ _____</u>	

1. 本集團對轉投資矽晶源高科(股)公司之帳面價值已認列為零，且無進一步應額外提列損失之法定或推定義務。該公司已於民國 93 年經核准廢止，尚待辦理解散清算。

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團無重大關聯企業者。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備			
一供自用	\$ 7,477,414	\$ 6,455,398	\$ 6,128,668
一供營業租賃	463	564	597
	<u>\$ 7,477,877</u>	<u>\$ 6,455,962</u>	<u>\$ 6,129,265</u>

1. 供自用之不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
成本及重估增值：								
114年1月1日	\$ 7,379,527	\$ 15,739,674	\$ 1,760	\$ 57,527	\$ 399,726	\$ 2,030,226	\$ 25,608,440	
增添	-	153	-	46	185	1,726,699	1,727,083	
處分	(7,859)	(280,158)	-	-	(49,936)	-	(337,953)	
移轉	281,480	1,290,130	-	-	36,498	(1,608,108)	-	
匯率變動之影響	-	(4,523)	(103)	(145)	(1,021)	(152)	(5,944)	
114年9月30日	<u>\$ 7,653,148</u>	<u>\$ 16,745,276</u>	<u>\$ 1,657</u>	<u>\$ 57,428</u>	<u>\$ 385,452</u>	<u>\$ 2,148,665</u>	<u>\$ 26,991,626</u>	
折舊及減損：								
114年1月1日	\$ 5,174,775	\$ 13,586,627	\$ 798	\$ 56,591	\$ 334,251	\$ -	\$ 19,153,042	
折舊費用	129,442	554,658	168	169	18,967	-	703,404	
處分	(7,859)	(280,084)	-	-	(49,936)	-	(337,879)	
匯率變動之影響	(127)	(3,533)	(38)	(26)	(631)	-	(4,355)	
114年9月30日	<u>\$ 5,296,231</u>	<u>\$ 13,857,668</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ 56,734</u>	<u>\$ 302,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,514,212</u>	

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>及待驗設備</u>	<u>合計</u>
成本及重估增值：								
113年1月1日	\$ 7,350,068	\$ 16,071,508	\$ 2,054	\$ 58,536	\$ 396,378	\$ 422,662	\$ 24,301,206	
增添	-	360	1,005	-	60	1,650,899	1,652,324	
處分	(82,248)	(673,229)	(1,399)	(1,176)	(939)	-	(758,991)	
移轉	49,155	393,262	-	-	18,222	(460,639)	-	
匯率變動之影響	-	5,937	84	143	692	-	6,856	
113年9月30日	<u>\$ 7,316,975</u>	<u>\$ 15,797,838</u>	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 57,503</u>	<u>\$ 414,413</u>	<u>\$ 1,612,922</u>	<u>\$ 25,201,395</u>	
折舊及減損：								
113年1月1日	\$ 5,066,002	\$ 13,756,295	\$ 1,858	\$ 57,386	\$ 338,812	\$ -	\$ 19,220,353	
折舊費用	125,026	464,135	62	166	15,258	-	604,647	
處分	(82,248)	(672,260)	(1,263)	(1,059)	(932)	-	(757,762)	
匯率變動之影響	-	4,708	74	134	573	-	5,489	
113年9月30日	<u>\$ 5,108,780</u>	<u>\$ 13,552,878</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 56,627</u>	<u>\$ 353,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,072,727</u>	
淨帳面金額：								
114. 9. 30	<u>\$ 2,356,917</u>	<u>\$ 2,887,608</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 82,801</u>	<u>\$ 2,148,665</u>	<u>\$ 7,477,414</u>	
113. 12. 31	<u>\$ 2,204,752</u>	<u>\$ 2,153,047</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 65,475</u>	<u>\$ 2,030,226</u>	<u>\$ 6,455,398</u>	
113. 9. 30	<u>\$ 2,208,195</u>	<u>\$ 2,244,960</u>	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 60,702</u>	<u>\$ 1,612,922</u>	<u>\$ 6,128,668</u>	

2. 供營業租賃之不動產、廠房及設備

	房屋及建築	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>成本：</u>		
1月1日暨9月30日	\$ 10,721	\$ 10,721
<u>折舊：</u>		
1月1日	\$ 10,157	\$ 10,024
折舊	101	100
9月30日	\$ 10,258	\$ 10,124
<u>淨帳面價值：</u>		
9月30日	\$ 463	\$ 597

3. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 5,932	\$ 1,729
資本化利率區間	1.895%~1.9%	1.775%~1.9%

4. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及各項改良工程，分別以 3 年 ~51 年及 3 年 ~21 年之耐用年限提列折舊。

5. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，不動產、廠房及設備投保火險之保額分別為 \$10,930,004、\$10,955,627 及 \$10,954,410 。

6. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易—承租人

1. 本集團承租多項不同之資產，包括不動產(土地、房屋及建築)、機器設備及運輸設備。各個合約之租賃期間介於 2 年至 51 年間。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、分租、轉借他人使用或、租賃權轉讓他人及質押外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 74,774	\$ 81,708	\$ 86,516
房屋及建築	32,142	-	-
機器設備	1,817	2,047	25,721
運輸設備	9,709	6,532	5,700
	<u>\$ 118,442</u>	<u>\$ 90,287</u>	<u>\$ 117,937</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 2,312	\$ 2,299
房屋及建築	788	-
機器設備	76	1,470
運輸設備	881	752
	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ 4,521</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 6,934	\$ 7,162
房屋及建築	788	-
機器設備	230	4,360
運輸設備	2,715	2,542
	<u>\$ 10,667</u>	<u>\$ 14,064</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$37,427 及 \$6,296；本集團於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因租賃修改，致使用權資產及租賃負債分別減少 \$20,602 及 \$20,606，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情事。

4. 與租賃合約有關之損益項目如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 528	\$ 432
屬短期租賃合約之費用	2,334	4,563
屬低價值資產租賃之費用(不包括短期租賃之低價值資產租賃之費用)	1,037	1,096
租賃修改利益(表列「其他收益及費損淨額」項下)	-	4
<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 1,332	\$ 1,386
屬短期租賃合約之費用	7,581	17,348
屬低價值資產租賃之費用(不包括短期租賃之低價值資產租賃之費用)	3,198	3,228
租賃修改利益(表列「其他收益及費損淨額」項下)	-	4

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃之現金流出總額分別為 \$22,300 及 \$41,283。

(八) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產主係廠房、辦公室等，租賃合約之期間通常介於 2 年至 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產之一部或全部轉租、轉讓或以其他變相方法供他人使用。
2. 本集團基於營業租賃合約認列之利益如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
固定租賃給付之相關收益	\$ 2,272	\$ 2,335
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
固定租賃給付之相關收益	\$ 6,951	\$ 7,080

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
1年內	\$ 1,758	\$ 4,982	\$ 4,982
超過1年但不超過2年	703	703	1,773
超過2年但不超過3年	703	703	703
超過3年但不超過4年	703	703	703
超過4年但不超過5年	703	703	703
超過5年	996	1,523	1,698
	<u>\$ 5,566</u>	<u>\$ 9,317</u>	<u>\$ 10,562</u>

4. 本集團對屬於營業租賃出租不動產、廠房及設備適用國際會計準則第 16 號相關之揭露請詳附註六、(六)。

(九) 無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>	
	<u>114年</u>	<u>113年</u>
<u>成本</u>		
1月1日	\$ 593,891	\$ 563,137
增添-源自單獨取得	43,162	27,669
重分類	1,347	(18)
淨兌換差額	(13)	11
9月30日	<u>\$ 638,387</u>	<u>\$ 590,799</u>
<u>累計攤銷</u>		
1月1日	\$ 542,335	\$ 482,467
攤銷費用	44,661	46,074
淨兌換差額	—	—
9月30日	<u>\$ 586,996</u>	<u>\$ 528,541</u>
帳面價值	<u>\$ 51,391</u>	<u>\$ 62,258</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,834	\$ 5,018
銷管費用	\$ 8,303	\$ 6,366
研發費用	\$ 2,472	\$ 3,718
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 15,240	\$ 16,338
銷管費用	\$ 21,806	\$ 18,965
研發費用	\$ 7,615	\$ 10,771

2. 本集團無形資產未有提供擔保之情形。

(十) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 522,749	\$ 490,483	\$ 329,920
應付退休金	36,514	38,920	39,590
應付員工及董事酬勞	156,372	203,896	176,912
應付設備及工程款	520,574	534,253	699,427
應付保險費	78,050	64,822	96,307
應付水電費	80,744	51,803	57,348
應付就業安定費	20,984	15,587	15,408
應付賠償款	-	-	1,031
其他	77,528	82,550	63,413
	<u>\$ 1,493,515</u>	<u>\$ 1,482,314</u>	<u>\$ 1,479,356</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自110年8月至119年9月； 按月付息，按期還本。	1.475%~ 2.005% (註)	無	\$ 1,542,767
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(\$ 487,885)
				\$ 1,054,882
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自110年8月至119年9月； 按月付息，按期還本。	1.475%~ 1.9% (註)	無	\$ 1,381,908
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(\$ 372,122)
				\$ 1,009,786

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
信用借款	自110年8月至119年9月； 按月付息，按期還本。	1. 475%~ 1. 9% (註)	無	\$ 1,309,315
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(325,248)
				\$ 984,067

註：本集團部分借款依行政院國家發展基金之「歡迎台商回台投資專案貸款要點」辦理，此等貸款前5年利率為郵政儲金二年期定期儲金機動利率減0.245%，貸放期間若發生未符合前述專案貸款要點規定時，利率更改為郵政儲金二年期定期儲金機動利率加0.255%。

1. 於民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日認列於損益之利息費用分別為\$5,557、\$4,863、\$16,176及\$14,007。
2. 本集團與部份銀行之授信合約約定於授信期間內之特定時間須檢視最近期合併財務報表之流動比率、有形資產淨值、本金利息保障倍數及負債比率等財務比率或數值，本集團截至報告日無違反相關財務條件承諾之情事。
3. 上述長期借款之擔保情形請詳附註八。

(十二)退休金

1. (1)本公司依據勞動基準法之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司就適用「勞工退休金條例」之員工，按月就薪資總額於民國114年5月以前及5月起分別以10%及6.58%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金分別為\$2,216、\$2,449、\$6,647及\$7,348。
- (3)本公司預計於未來一年內支付予退休計畫之提撥數為\$47,100。
2. (1)自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2)蘇州華禕科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務；餘其他國外子公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。
- (3)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$37,330、\$32,416、\$107,850 及 \$98,704。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	113.5.15	5,000仟股	3年	註

註：服務年限及績效條件如下：

- (1)員工獲配限制員工權利新股後，於下列各既得期限屆滿時仍在職，且經本公司認定無違反勞動契約、工作規則、及遭受懲處等情事者，得按以下服務年資及績效條件，比例既得獲配限制員工權利新股。
- A. 獲配後任職期滿一年，且期滿前最近一次績效考核達 A(含)以上：30%
- B. 獲配後任職期滿二年，且期滿前最近一次績效考核達 A(含)以上：30%
- C. 獲配後任職期滿三年，且期滿前最近一次績效考核達 A(含)以上：40%

本集團發行之限制員工權利新股未達既得條件前股份權利受限情形如下：

- (1)員工應於獲配後立即交付本公司指定之信託機構以為信託保管，且於既得條件未達成前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。
- (2)員工獲配新股後未達既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人及設定，或作其他方式之處分。
- (3)員工獲配新股後未達既得條件前，股東會之出席、提案、發言、表決及選舉等權利，與本公司已發行之普通股相同，且依信託保管契約執行之。
- (4)員工未達既得條件前，其他權利包括但不限於：股息、紅利、法定盈餘公積及資本公積之受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同，相關作業方式依信託保管契約執行之。
- (5)本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日、現金增資認股停止過戶日、公司法第 165 條第 3 項所定股東會停止過戶期間、或其他依事實發生之法定停止過戶期間至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其既得股票解除限制時間及程序依信託保管契約或相關法規規定執行之。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日	4,920	-
本期給與	-	5,000
本期既得	(1,380)	-
本期收回(註)	(196)	-
9月30日	<u>3,344</u>	<u>5,000</u>

註：本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日收回限制員工權利新股，
截至民國 114 年 9 月 30 日尚有 196 仟股未辦理註銷作業。

3. 本集團於民國 113 年 5 月 15 日給與之股份基礎給付交易之公允價值為
每股 59.1 元。

4. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1
月 1 日至 9 月 30 日因股份基礎給付交易而認列之費用分別為 \$13,900、
\$42,822、\$86,722 及 \$64,233。

(十四) 負債準備—流動

	114年			113年	
	保固	碳費	合計	保固	保固
1月1日餘額	\$ 64,554	\$ -	\$ 64,554	\$ 46,477	\$ 46,477
本期新增之負債準備	39,124	1,054	40,178	39,754	39,754
本期使用之負債準備	(37,718)	-	(37,718)	(15,652)	(15,652)
本期迴轉之未使用金額	(10,052)	-	(10,052)	(3,691)	(3,691)
9月30日餘額	<u>\$ 55,908</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 56,962</u>	<u>\$ 66,888</u>	<u>\$ 66,888</u>

1. 本集團之保固負債準備主係與產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日本公司已提出之自主減量計畫尚未取得主管機關核定，本公司評估很有可能取得主管機關核定且達成民國 114 年度之指定目標，故碳費負債準備係依照碳費徵收費率之優惠費率提列；民國 113 年 9 月 30 日無此情事。

(十五) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$20,000,000，分為 2,000,000 仟股（含認股權憑證可認購股數），採分次發行，未發行之股份視公司業務需要得分次發行普通股與特別股，其中保留 90,000 仟股供認股權憑證使用。截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為 \$7,404,083，計發行普通股 560,228 仟股及私募丙種特別股 180,180 仟股，每股面額皆為新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司特別股期初暨期末流通在外股數相同。

本公司普通股期初暨期末流通在外股數調節如下：(仟股)

	114年	113年
1月1日流通在外股數	555,308	555,308
期初未既得限制員工權利新股	4,920	-
期初已收回尚未註銷限制員工權利新股	80	-
1月1日已發行股數	560,308	555,308
限制員工權利新股	-	5,000
限制員工權利新股註銷(註1)	(80)	-
9月30日已發行股數	560,228	560,308
限制員工權利新股	-	(5,000)
未既得限制員工權利新股	(3,344)	-
期末已收回尚未註銷限制員工權利新股 (註2)	(196)	-
9月30日流通在外股數	<u>556,688</u>	<u>555,308</u>

註 1：本公司民國 113 年度收回已發行限制員工權利新股 80 仟股，每股面額 10 元，已於民國 114 年 2 月 26 日經董事會決議通過辦理股份註銷之減資基準日，業已完成變更登記。

註 2：本公司民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日收回已發行限制員工權利新股 196 仟股，每股面額 10 元，截至民國 114 年 9 月 30 日尚未變更登記，已於民國 114 年 10 月 29 日經董事會決議通過辦理股份註銷之減資基準日，相關變更登記程序刻正處理中。

2. 本公司董事會於民國 112 年 10 月 25 日決議，將乙種特別股於民國 112 年 12 月 21 日發行及收回屆滿 3 年之次日起，依公司章程規定得隨時按原實際發行價格以現金收回。民國 112 年 12 月 27 日收回並辦理減資註銷 90,090 仟股，每股收回價格 \$11.1 元，總計金額為 \$999,999，並認列特別股負債收回利益 \$2,570，帳列其他收入項下。民國 112 年 12 月 27 日為減資基準日，並於民國 113 年 1 月 11 日完成變更登記。

3. 本公司於民國 109 年 12 月 3 日經臨時股東會決議通過發行私募丙種特別股 180,180 仟股，每股面額 10 元，以每股 11.1 元發行，實收股本 1,801,800 仟元，本次現金增資案，依證券交易法第 43 條之 6 規定，增資基準日訂定於民國 109 年 12 月 21 日。

依照本公司章程，特別股之權利及義務如下：

- (1)本公司盈餘分配依本公司章程規定辦理，得分派之盈餘應於分派乙種特別股當年度或當季及累積未分派之股息後，優先分派丙種特別股當年度或當季得分派之股息。
- (2)丙種特別股股息為年利率 2%，依每股發行價格計算，以現金發給，特別股年度股息之除息基準日授權董事會另訂之。發行年度或季度及收回年度或季度股息之發放數，按實際發行天數計算。
- (3)當年度或當季度本公司普通股擬配發股利如超過丙種特別股股息金額者，丙種特別股股東有權參加分配，至每股丙種特別股股息金額與每股普通股股息金額相同為止。

- (4)本公司對丙種特別股之股息分派具自主裁量權，如因本公司無盈餘或盈餘不足分派或基於其他必要之考量，本公司得決議不分派丙種特別股股息，不構成違約事件，丙種特別股股東不得異議。丙種特別股為非累積型，其未分派或分派不足額之股息，不累積於以後有盈餘年度或季度遞延償付。
- (5)丙種特別股股東得自發行滿五年之次日起，依每壹股特別股轉換為壹股普通股之比例轉換為普通股（轉換比例為 1：1）。丙種特別股轉換普通股後之權利義務（除法令規定之轉讓限制及未上市流通外）與本公司其他已發行普通股相同。丙種特別股於轉換當年度或當季除權（息）基準日前已轉換成普通股者，參與當年度或當季之普通股盈餘及公積分派，不得參與當年度或當季之特別股股息分派。丙種特別股於轉換當年度或當季除權（息）基準日後始轉換成普通股者，參與當年度或當季之特別股股息分派，不得參與當年度或當季之普通股盈餘及資本公積分派。同一年度或季度特別股股息及普通股股利（息）以不重複分派為原則。
- (6)丙種特別股股東於普通股股東會無表決權，亦無選舉董事（含獨立董事）之權利；但丙種特別股就特別股股東會及關係丙種特別股之股東權利事項有表決權。
- (7)丙種特別股分派公司剩餘財產之順序優先於普通股且次於乙種特別股，但每股以不超過發行價格加計應付未付之股息總額為限。
- (8)丙種特別股屬無到期日，丙種特別股股東無要求本公司收回其所持有之丙種特別股或要求本公司提前將丙種特別股轉換為普通股之權利，但本公司得於發行屆滿三年之次日起隨時按原實際發行價格以現金收回、發行新股強制轉換或其他法令許可之方式，收回全部或一部之丙種特別股。未收回之丙種特別股，仍延續本條各種發行條件之權利義務至本公司收回為止。於丙種特別股收回當年度，如本公司股東會決議發放股息，截至收回日應發放之股息，按當年度實際發行日數計算。
- (9)本公司以現金增資發行普通股新股時，丙種特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (10)丙種特別股發行期間不上市交易，但若全部或部分轉換為普通股，授權董事會視當時狀況依相關規定向主管機關辦理普通股公開發行並申請上市交易。
- 4.本公司於民國 112 年 6 月 9 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股普通股 5,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行總額為 \$50,000 仟元，經行政院金融監督管理委員會於民國 112 年 8 月 25 日申報生效。民國 113 年 5 月 15 日為增資基準日，並於民國 113 年 5 月 28 日完成變更登記。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份

之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
發行普通股溢價	\$ 98,461	\$ 17,417	\$ 17,417
發行特別股溢價	198,198	198,198	198,198
認列對子公司所有權益			
變動數	4,708	4,708	4,708
實際取得或處分子公司			
股權價格與帳面價值			
差額	16,940	16,940	16,940
限制員工權利新股	147,185	238,940	243,638
	<u>\$ 465,492</u>	<u>\$ 476,203</u>	<u>\$ 480,901</u>

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提撥稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，並得分派特別股股息。如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。盈餘分派以現金發放者，依公司法第二百二十八條之一及第二百四十條第五項規定由董事會決議辦理，並報告股東會。
2. 本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值成長階段，考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求。當年度擬分派盈餘數額不得低於累積可分配盈餘之 10%，惟累積可分配盈餘低於實收股本 1%，得不予以分配，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。
3. 依公司法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額已達資本總額為止。法定盈餘公積得彌補虧損。公司無虧損時，得以法定盈餘公積超過實收資本額百分之二十五之部分按股東原有股份之比例發放新股或現金。
4. 採用國際財務報導準則後，本公司依金管會於民國 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用國際財務報導準則時，帳列累積換算調整數利益於轉換日因選擇採用國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積。開始採用國際財務報導準則編製財務報告後，於分派可分配盈餘時，就首次採用國際財務報導準則時已提列特別盈餘公積之餘額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。本公司於轉換日之保留盈餘為負數，免就首次採用國際會計準則應提列特別盈餘公積規定予以提列；且嗣後亦免予補提此部分之特別盈餘公積。
5. 民國 113 年 3 月 27 日經董事會決議對民國 112 年度之盈餘分派每普通股現金股利 1.2 元，股利總計 \$666,370；每丙種特別股現金股息 1.2 元，股息總計 \$216,216。該盈餘分派已於民國 113 年 6 月 7 日報告股東會。

6. 民國 114 年 2 月 26 日經董事會決議對民國 113 年度之盈餘分派每普通股現金股利 1 元，股利總計 \$560,228；每丙種特別股現金股息 1 元，股息總計 \$180,180。該盈餘分派已於民國 114 年 5 月 29 日報告股東會。

(十八) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
封裝及測試收入	\$ 3,204,699	\$ 1,807,296
電子產品製造服務收入	1,953,178	2,056,068
其他營業收入	<u>30,089</u>	<u>50,687</u>
	<u>\$ 5,187,966</u>	<u>\$ 3,914,051</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
封裝及測試收入	\$ 8,541,807	\$ 6,470,376
電子產品製造服務收入	5,883,951	5,555,873
其他營業收入	<u>103,572</u>	<u>124,191</u>
	<u>\$ 14,529,330</u>	<u>\$ 12,150,440</u>

1. 客戶合約收入之細分

114年7月1日至9月30日

	<u>IC半導體事業部</u>	<u>EMS事業部</u>	<u>合計</u>
封裝及測試	\$ 3,204,699	\$ -	\$ 3,204,699
電子產品製造	-	1,953,178	1,953,178
其 他	<u>2,776</u>	<u>27,313</u>	<u>30,089</u>
	<u>\$ 3,207,475</u>	<u>\$ 1,980,491</u>	<u>\$ 5,187,966</u>
收入認列時點：			
隨時間逐步滿足	\$ 3,204,699	\$ -	\$ 3,204,699
於某一時點	<u>2,776</u>	<u>1,980,491</u>	<u>1,983,267</u>
	<u>\$ 3,207,475</u>	<u>\$ 1,980,491</u>	<u>\$ 5,187,966</u>

113年7月1日至9月30日

	<u>IC半導體事業部</u>	<u>EMS事業部</u>	<u>合計</u>
封裝及測試	\$ 1,807,296	\$ -	\$ 1,807,296
電子產品製造	-	2,056,068	2,056,068
其 他	<u>26,269</u>	<u>24,418</u>	<u>50,687</u>
	<u>\$ 1,833,565</u>	<u>\$ 2,080,486</u>	<u>\$ 3,914,051</u>
收入認列時點：			
隨時間逐步滿足	\$ 1,807,296	\$ -	\$ 1,807,296
於某一時點	<u>26,269</u>	<u>2,080,486</u>	<u>2,106,755</u>
	<u>\$ 1,833,565</u>	<u>\$ 2,080,486</u>	<u>\$ 3,914,051</u>

114年1月1日至9月30日

	<u>IC半導體事業部</u>	<u>EMS事業部</u>	<u>合計</u>
封裝及測試	\$ 8,541,807	\$ -	\$ 8,541,807
電子產品製造	-	5,883,951	5,883,951
其 他	18,315	85,257	103,572
	<u>\$ 8,560,122</u>	<u>\$ 5,969,208</u>	<u>\$ 14,529,330</u>

收入認列時點：

隨時間逐步滿足	\$ 8,541,807	\$ -	\$ 8,541,807
於某一時點	18,315	5,969,208	5,987,523
	<u>\$ 8,560,122</u>	<u>\$ 5,969,208</u>	<u>\$ 14,529,330</u>

113年1月1日至9月30日

	<u>IC半導體事業部</u>	<u>EMS事業部</u>	<u>合計</u>
封裝及測試	\$ 6,470,376	\$ -	\$ 6,470,376
電子產品製造	-	5,555,873	5,555,873
其 他	65,217	58,974	124,191
	<u>\$ 6,535,593</u>	<u>\$ 5,614,847</u>	<u>\$ 12,150,440</u>

收入認列時點：

隨時間逐步滿足	\$ 6,470,376	\$ -	\$ 6,470,376
於某一時點	65,217	5,614,847	5,680,064
	<u>\$ 6,535,593</u>	<u>\$ 5,614,847</u>	<u>\$ 12,150,440</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
合約資產-流動			
封裝及測試	<u>\$ 406,285</u>	<u>\$ 290,624</u>	<u>\$ 198,014</u>
合約負債-流動			
封裝及測試	\$ 52,547	\$ 61,422	\$ 65,155
電子產品製造	9,030	13,087	14,387
	<u>\$ 61,577</u>	<u>\$ 74,509</u>	<u>\$ 79,542</u>

註：民國 113 年 1 月 1 日之合約負債－流動為 \$87,187。

(2) 合約資產之相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(3) 期初合約負債於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入金額分別為 \$4,479、\$2,536、\$8,436 及 \$7,324。

(十九) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
银行存款利息	\$ 6,567	\$ 7,856
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
银行存款利息	\$ 28,229	\$ 34,839

(二十) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
服务收入	\$ 7,312	\$ 845
租金收入	2,273	2,335
股利收入	6	-
其他收入	4,434	3,986
	\$ 14,025	\$ 7,166
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
服务收入	\$ 13,750	\$ 9,308
租金收入	6,956	7,080
股利收入	101,256	97,388
其他收入	10,363	19,367
	\$ 132,325	\$ 133,143

(二十一) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
处分不動產、廠房及設備利益	\$ 92	\$ 708
淨外幣兌換利益	49,330	22,867
其他	(73)	(1,142)
	\$ 49,349	\$ 22,433
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
处分不動產、廠房及設備利益	\$ 352	\$ 1,311
淨外幣兌換(損失)利益	(58,340)	121,003
其他	(968)	9,653
	\$ 58,956	\$ 131,967

(二十二) 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
金融機構借款之利息	\$ 6,109	\$ 4,863
租賃負債利息	528	432
其他	4	1
	6,641	5,296
減：符合要件之資產資本化 金額	(2,402)	(665)
	\$ 4,239	\$ 4,631

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
金融機構借款之利息	\$ 16,754	\$ 14,007
租賃負債利息	1,332	1,386
其他	8	6
	<u>18,094</u>	<u>15,399</u>
減：符合要件之資產資本化 金額	(5,932)	(1,729)
	<u>\$ 12,162</u>	<u>\$ 13,670</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 1,348,750	\$ 1,012,665
不動產、廠房及設備折舊 費用	244,079	205,225
使用權資產折舊費用	4,057	4,521
無形資產攤銷費用	15,609	15,102
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 3,791,642	\$ 3,157,173
不動產、廠房及設備折舊 費用	703,505	604,747
使用權資產折舊費用	10,667	14,064
無形資產攤銷費用	44,661	46,074

(二十四)員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 1,073,426	\$ 758,450
勞健保費用	108,750	90,800
退休金費用	39,546	34,865
董事酬金	7,070	3,490
限制員工權利新股酬勞成本	13,900	42,822
其他用人費用	<u>106,058</u>	<u>82,238</u>
	<u>\$ 1,348,750</u>	<u>\$ 1,012,665</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 2,981,959	\$ 2,442,984
勞健保費用	308,025	278,704
退休金費用	114,497	106,052
董事酬金	16,300	16,610
限制員工權利新股酬勞成本	86,722	64,233
其他用人費用	<u>284,139</u>	<u>248,590</u>
	<u>\$ 3,791,642</u>	<u>\$ 3,157,173</u>

本公司章程規定，應以當年度獲利狀況提撥員工酬勞 10%~15%，且其中不低於 35% 提撥為分派予基層員工之酬勞，及以當年度獲利狀況提撥董事酬勞不高於 1%。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞、董事酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。員工酬勞發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依獲利狀況之一定比例分別估列員工酬勞 \$60,500、\$24,700、\$132,500 及 \$140,800 及董事酬勞 \$6,050、\$2,470、\$13,240 及 \$14,070。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞 \$165,800 及董事酬勞 \$16,570 與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

有關董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	\$ 106,634	\$ 42,439
遞延所得稅總額	<u>106,634</u>	<u>42,439</u>
所得稅費用	<u>\$ 106,634</u>	<u>\$ 42,439</u>
 114年1月1日至9月30日		
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 100
以前年度所得稅低估	<u>3,836</u>	<u>893</u>
當期所得稅總額	<u>3,836</u>	<u>993</u>
 遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	168,705	221,179
遞延所得稅總額	<u>168,705</u>	<u>221,179</u>
所得稅費用	<u>\$ 172,541</u>	<u>\$ 222,172</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 2,376	(\$ 1,294)
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 4,251)	(\$ 2,312)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

	114年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 432,022	
減：丙種特別股股利	(95,075)	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利(註1)	\$ 336,947	562,786 \$ 0.60
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 432,022	562,786
減：丙種特別股股利	(95,075)	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	2,822
限制員工權利新股	-	1,465
可轉換特別股	95,075	180,180
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 432,022	747,253 \$ 0.58
113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 177,291	
減：丙種特別股股利	(39,089)	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利(註1)	\$ 138,202	555,308 \$ 0.25
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 177,291	555,308
減：丙種特別股股利	(39,089)	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	3,498
可轉換特別股	39,089	180,180
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 177,291	738,986 \$ 0.24

114年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 1,006,494	
減：丙種特別股股利	(221,498)	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利(註1)	\$ 784,996	555,979 \$ 1.41
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 1,006,494	555,979
減：丙種特別股股利	(221,498)	
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	3,748
限制員工權利新股	-	1,979
可轉換特別股	221,498	180,180
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,006,494	741,886 \$ 1.36
113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 1,030,228	
減：丙種特別股股利	(227,147)	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利(註1)	\$ 803,081	555,308 \$ 1.45
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司本期淨利	\$ 1,030,228	555,308
減：丙種特別股股利	(227,147)	
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	3,942
可轉換特別股	227,147	180,180
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,030,228	739,430 \$ 1.39

註 1：本公司發行普通股、丙種特別股等二類權益工具，因丙種特別股屬非累積型之參加權益工具(相關發行條款請詳附註六、(十五)3.(3))，故於計算歸屬於母公司普通股權益持有人之損益時，假設普通股及參加權益工具分享盈餘至如同已將當期損益全數分配完畢為止。

註 2：民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。

(二十七)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,727,083	\$ 1,652,324
預付設備款增加數	11,494	79,215
加：期初應付設備及工 程款	534,253	269,709
減：期末應付設備及工 程款	(520,574)	(699,427)
支付現金數	<u>\$ 1,752,256</u>	<u>\$ 1,301,821</u>

註：應付設備及工程款表列「其他應付款」項下。

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租賃負債重新衡量減少數	\$ -	\$ 20,606
減：使用權資產減少數	- (-)	(20,602)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	<u>\$ 1,291,254</u>	<u>\$ 1,025,519</u>
預付設備款轉列無形資產	<u>\$ 1,362</u>	<u>\$ -</u>
無形資產轉列其他流動資 產	<u>\$ 15</u>	<u>\$ -</u>
一年內到期之長期借款	<u>\$ 487,885</u>	<u>\$ 325,248</u>
股本註銷沖減資本公積	<u>\$ 800</u>	<u>\$ -</u>

(二十八)來自籌資活動之負債變動

	114年1月1日	現金流量	匯率變動	其他	114年9月30日
長期借款	\$ 1,381,908	\$ 160,859	\$ -	\$ -	\$ 1,542,767
租賃負債	94,947	(10,189)	1,409	37,427	123,594
存入保證金	28,387	(11,337)	(8)	-	17,042
	113年1月1日	現金流量	匯率變動	其他	113年9月30日
長期借款	\$ 1,238,962	\$ 70,353	\$ -	\$ -	\$ 1,309,315
租賃負債	133,860	(19,321)	-	(14,310)	100,229
存入保證金	35,487	(7,105)	4	-	28,386

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
頤邦科技股份有限公司(頤邦)	對本集團具重大影響之個體
衡遠投資股份有限公司	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 249	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 642	\$ 45

本集團與關係人之交易價格係由雙方參考市場行情議價辦理，收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進 貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 862	\$ 1,331
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 4,015	\$ 2,314

本集團向關係人進貨價格係由雙方參考市場行情議價辦理，付款條件與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ 271	\$ 241	\$ -
減：備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -
	\$ 271	\$ 241	\$ -

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於月結 60 天到期。該應收款項無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ 1,240	\$ 1,284	\$ 1,371

應付關係人款項主要來自購買材料，付款條件為月結 30~60 天。該應付款項並無付息。

5. 其他

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
製造費用：		
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
製造費用：		
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 1,198

6. 財產交易

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
取得不動產、廠房及設備		
對本集團具重大影響之個體	\$ _____ -	\$ _____ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
取得不動產、廠房及設備		
對本集團具重大影響之個體	\$ _____ -	\$ 20,839

7. 租賃交易一出租人

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入		
對本集團具重大影響之個體	\$ 1,116	\$ 1,067
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入		
對本集團具重大影響之個體	\$ 3,348	\$ 3,202

出租交易係依雙方約定辦理，收款條件與非關係人並無重大差異。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，預收租金分別為 \$1,116、\$4,464 及 \$1,068，表列「其他流動負債—其他」項下。

8. 租賃交易一承租人

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金費用		
對本集團具重大影響之個體	\$ 540	\$ _____ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金費用		
對本集團具重大影響之個體	\$ 1,620	\$ _____ -

承租交易係依雙方約定辦理，付款條件與非關係人並無重大差異。

9. 其他

本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列來自對本集團具重大影響之個體股利分別為 \$6、\$0、\$101,256 及 \$97,388；另，對本集團具重大影響之個體持有本公司乙種特別股之交易情形請詳附註六、(十五)之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 14,147	\$ 8,277
退職後福利	135	108
股份基礎給付	7,113	13,617
	<u>\$ 21,395</u>	<u>\$ 22,002</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 35,256	\$ 30,533
退職後福利	405	324
股份基礎給付	31,952	20,426
	<u>\$ 67,613</u>	<u>\$ 51,283</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
一房屋及建築	\$ 654,517	\$ 696,915	\$ 703,726	長期借款額度
一機器設備	-	-	50,224	長期借款額度
存出保證金	780	3,192	10,750	海關出口保證、其他
	<u>\$ 655,297</u>	<u>\$ 700,107</u>	<u>\$ 764,700</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情事。

(二)承諾事項

- 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，因借款而開立予金融機構等之保證本票分別為 \$8,721,615、\$8,791,968 及 \$9,051,740。
- 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，因專案、購買原物料及機器設備而開立保證票據分別為 \$1,215、\$1,201 及 \$1,201。
- 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 1,636,628	\$ 1,767,616	\$ 1,649,135

- 本集團與部份銀行授信合約之財務條件承諾情形請詳附註六、(十一)2. 之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

- 本公司於民國 114 年 10 月 29 日經董事會決議丙種特別股發行屆滿三年部分現金收回案，預計收回之丙種特別股計 81,180 仟股，每股收回價格為 11.10 元，計新台幣 901,098 仟元，並依法減資註銷 81,180 仟股，減資金額計新台幣 901,098 仟元，並訂定減資基準日為民國 114 年 11 月 13 日。

(二)本公司於民國 114 年 10 月 29 日經董事會決議收回已發行限制員工權利新股之股份註銷基準日，請詳附註六(十五)之說明。

(三)本公司於民國 114 年 10 月 29 日經董事會決議擬辦理發行國內第一次無擔保轉換公司債案，每張面額為新台幣 100,000 元整，發行期間三年，以票面金額之 100%~102% 發行，票面利率為 0%，發行張數上限為 25,000 張，發行總面額上限為新台幣 2,500,000 千元，並授權董事長辦理後續相關事宜。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同，均致力平衡整體資本結構。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
總負債	\$ 8,480,018	\$ 7,965,664	\$ 7,889,705
總資產	\$ 20,139,624	\$ 19,535,717	\$ 19,231,283
負債佔資產比率	42%	41%	41%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1,882,938	\$ 1,738,800	\$ 1,799,522
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金（不含庫存現金）	\$ 2,598,207	\$ 4,445,194	\$ 4,392,651
應收帳款(含關係人)	5,101,509	4,195,120	3,941,010
其他應收款	85,745	67,205	67,822
存出保證金	4,919	7,627	15,160
	<u>\$ 7,790,380</u>	<u>\$ 8,715,146</u>	<u>\$ 8,416,643</u>

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債	\$ 25	\$ -	\$ -
應付票據	\$ 5,034,974	\$ 4,654,717	\$ 4,661,520
應付帳款(含關係人)	\$ 1,493,515	\$ 1,482,314	\$ 1,479,356
其他應付款			
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	<u>\$ 1,542,767</u>	<u>\$ 1,381,908</u>	<u>\$ 1,309,315</u>
	<u>\$ 8,071,281</u>	<u>\$ 7,518,939</u>	<u>\$ 7,450,191</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 123,594</u>	<u>\$ 94,947</u>	<u>\$ 100,229</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，主係自然避險或透過衍生金融工具(包含遠期外匯合約)來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所產生之影響；另，由於本集團持有若干國外營運機構投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114 年 9 月 30 日

		帳面金額		敏感度分析		
外幣(仟元)	匯率	(新台幣)		變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 153,827	30.47	\$ 4,687,109	1%	\$ 46,871	\$ -
日幣：新台幣	1,303,561	0.2059	268,403	1%	2,684	-
非貨幣性項目						
美金：新台幣	9,812	30.47	298,976	1%	-	2,990
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	124,211	30.47	3,784,709	1%	37,847	-
日幣：新台幣	1,222,242	0.2059	251,660	1%	2,517	-
		113 年 12 月 31 日				
		帳面金額		敏感度分析		
外幣(仟元)	匯率	(新台幣)		變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 130,786	32.78	\$ 4,287,165	1%	\$ 42,872	\$ -
日幣：新台幣	1,196,816	0.21	251,331	1%	2,513	-
非貨幣性項目						
美金：新台幣	9,148	32.78	299,886	1%	-	2,999
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	112,345	32.78	3,682,669	1%	36,827	-
日幣：新台幣	1,139,814	0.21	239,361	1%	2,394	-

113 年 9 月 30 日

	帳面金額			敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 122,543	31.65	\$ 3,878,486	1%	\$ 38,785	\$ -
日幣：新台幣	2,458,748	0.2225	547,071	1%	5,471	-
非貨幣性項目						
美金：新台幣	9,016	31.65	285,355	1%	-	2,854
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	115,202	31.65	3,646,143	1%	36,461	-
日幣：新台幣	735,462	0.2225	163,640	1%	1,636	-

- D. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$49,330、\$22,867、(\$58,340)及\$121,003。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本集團藉由針對單一及整體之權益證券投資設定限額，以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之權益證券投資決策進行複核及核准。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$18,829 及 \$17,995。

現金流量及公允價值利率風險

本集團從事之借款，其中長期借款係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長期借款之有效利率隨之變動，當市場利率上升或下跌一碼，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$2,314 及 \$1,964，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成本集團財務損失之風險，主要係因營業活動(主要為應收帳款)及財務活動(主要為銀行存款及各種金融工具)所致。本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- B. 業務單位係依循本集團之客戶信用風險管理之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及內部評等標準等因素。另亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如：預收貨款及保險等)，以降低特定客戶之信用風險。
- C. 本集團截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，前十大客戶應收帳款占本集團應收帳款總額之百分比分別為 88%、88% 及 91%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。
- D. 財務單位依照本集團政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險。本集團之交易對象經由內部之控管程序決定，係屬信用良好之銀行及公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

E. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；逾期超過 90 天，視為已發生違約。

F. 本集團考量交易對手信用等級、區域及產業等因素，將對客戶之合約資產、應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

114年9月30日

	逾期天數						合計
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	
總帳面金額(註)	\$ 2,927,086	\$ 267,448	\$ 2,133	\$ -	\$ 343	\$ 145	\$ 3,197,155
存續期間預期	(1,990)	(374)	(4)	-	(1)	(145)	(2,514)
信用損失							
帳面金額	<u>\$ 2,925,096</u>	<u>\$ 267,074</u>	<u>\$ 2,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,194,641</u>
損失率	0.07%	0.14%	0.21%	0.28%	0.42%	100%	
電子製造服務事業部	逾期天數						
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
總帳面金額	\$ 2,197,448	\$ 96,462	\$ 16,414	\$ 4,548	\$ -	\$ -	\$ 2,314,872
存續期間預期	(1,559)	(126)	(21)	(13)	-	-	(1,719)
信用損失							
帳面金額	<u>\$ 2,195,889</u>	<u>\$ 96,336</u>	<u>\$ 16,393</u>	<u>\$ 4,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,313,153</u>
損失率	0%~0.07%	0%~0.14%	0%~0.21%	0%~0.28%	0%~0.42%	100%	

113年12月31日

	逾期天數						合計
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	
總帳面金額(註)	\$ 1,752,939	\$ 40,033	\$ 4,783	\$ 140	\$ 112	\$ 145	\$ 1,798,152
存續期間預期	(1,804)	(84)	(15)	(1)	(1)	(145)	(2,050)
信用損失							
帳面金額	<u>\$ 1,751,135</u>	<u>\$ 39,949</u>	<u>\$ 4,768</u>	<u>\$ 139</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,796,102</u>
損失率	0.08%~0.11%	0.16%~0.23%	0.24%~0.34%	0.32%~3.21%	0.48%~16.63%	100%	
電子製造服務事業部	逾期天數						
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
總帳面金額	\$ 2,564,059	\$ 95,487	\$ 28,471	\$ 3,454	\$ -	\$ -	\$ 2,691,471
存續期間預期	(1,647)	(119)	(52)	(11)	-	-	(1,829)
信用損失							
帳面金額	<u>\$ 2,562,412</u>	<u>\$ 95,368</u>	<u>\$ 28,419</u>	<u>\$ 3,443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,689,642</u>
損失率	0%~0.08%	0%~0.16%	0%~0.24%	0%~0.32%	0%~0.48%	100%	

113年9月30日

半導體事業部

	逾期天數						合計
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	
總帳面金額(註)	\$ 1,604,816	\$ 44,717	\$ 4,851	\$ 905	\$ 740	\$ 145	\$ 1,656,174
存續期間預期	(1,539)	(81)	(13)	(3)	(4)	(145)	(1,785)

信用損失

帳面金額	\$ 1,603,277	\$ 44,636	\$ 4,838	\$ 902	\$ 736	\$ -	\$ 1,654,389
損失率	0.09%	0.18%	0.27%	0.36%~3.21%	0.54%~16.63%	100%	

電子製造服務事業部

	逾期天數						合計
	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	
總帳面金額	\$ 2,420,420	\$ 58,889	\$ 5,433	\$ 1,678	\$ 246	\$ -	\$ 2,486,666
存續期間預期	(1,930)	(94)	(7)	-	-	-	(2,031)
信用損失							
帳面金額	\$ 2,418,490	\$ 58,795	\$ 5,426	\$ 1,678	\$ 246	\$ -	\$ 2,484,635
損失率	0%~0.09%	0%~0.18%	0%~0.27%	0%~0.36%	0%~8.33%	100%	

註：含合約資產－流動及應收帳款總額。

H. 本集團採簡化作法之合約資產、應收帳款(含關係人)及其他應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年		113年	
	應收帳款		應收帳款	
1月1日	\$	3,879	\$	6,610
提列減損損失(迴轉)		354	(2,794)
匯率影響數		-		-
9月30日	\$	4,233	\$	3,816

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中合約資產及其他應收款無認列減損損失。

(3)流動性風險

- A. 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款及足夠之銀行融資額度等，以確保本集團具有充足之財務彈性。
- B. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團尚未使用之短期借款額度分別為 \$4,275,783、\$3,975,783 及 \$4,875,783，尚未使用之長期借款額度分別為 \$3,951,300、\$4,360,000 及 \$4,450,000。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	短於1年	2至3年內	4至5年內	5年以上	合計
114年9月30日					
非衍生金融負債：					
應付票據	\$ 25	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25
應付帳款 (含關係人)	5,034,974	-	-	-	5,034,974
其他應付款	1,493,515	-	-	-	1,493,515
長期借款(含一年內到期)	521,233	764,769	269,885	53,046	1,608,933
租賃負債	22,282	45,527	18,655	54,519	140,983
	短於1年	2至3年內	4至5年內	5年以上	合計
113年12月31日					
非衍生金融負債：					
應付帳款 (含關係人)	\$ 4,654,717	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,654,717
其他應付款 (含關係人)	1,482,314	-	-	-	1,482,314
長期借款(含一年內到期)	385,254	959,440	60,265	-	1,404,959
租賃負債	13,843	21,770	17,725	57,100	110,438
	短於1年	2至3年內	4至5年內	5年以上	合計
113年9月30日					
非衍生金融負債：					
應付帳款 (含關係人)	\$ 4,661,520	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,661,520
其他應付款 (含關係人)	1,479,356	-	-	-	1,479,356
長期借款(含一年內到期)	339,634	921,161	75,592	-	1,336,387
租賃負債	15,054	23,195	19,292	58,654	116,195

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、存出保證金、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、租賃負債、特別股負債、長期借款（含一年內到期）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$1,762,912</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$120,026</u>	<u>\$1,882,938</u>
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$1,738,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,738,800</u>
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$1,795,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,022</u>	<u>\$1,799,522</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 無活絡市場交易之權益工具(例如：未公開發行公司股票)採市場法估計公允價值，係以相同或可比公司權益工具之市場交易所產生之價格及其他攸關資訊(例如：缺乏流通性折價因素、類似公司股票本益比或股價淨值比等輸入值)估計公允價值；另，本集團對於缺乏足夠或適當之可觀察市場資訊及可比較對象之權益工具，採淨資產價值法評價以貼近投資標的之獲利現況。
- B. 無活市場報價之選擇權衍生金融工具係採用二元樹評價模型計算公允價值。
- C. 非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)8. 說明。

- 4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級之變動。
- 6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
- 7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責定期進行金融工具之公允價值評價及衡量。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃 公司股票	\$ 120,026	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃 公司股票	\$ -	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃 公司股票	\$ 4,022	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團為管理之目的，依據各地區主要業務獨立運作之事業體劃分營運單位，並分為下列二個應報導營運部門：

1. 半導體事業部：該部門主要提供積體電路封裝測試等功能。
2. 電子製造服務事業部：該部門提供專業電子製造服務等功能。

(二) 部門資訊

管理階層個別監督其業務單位之營運結果，以制定資源分配與績效評估之決策。部門之績效係根據營業損益予以評估，並採與合併財務報表中營業損益一致之方式衡量。然而，合併財務報表之財務成本和財務收益，及所得稅係以集團為基礎進行管理，並未分攤至營運部門。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日					
	半導體 事業部	電子製造服務 事業部	其 他	調節及沖銷 (註1、2)	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,207,475	\$ 1,980,491	\$ -	\$ -	\$ 5,187,966
部門間收入	-	13,385	-	(13,385)	-
收入合計	\$ 3,207,475	\$ 1,993,876	\$ -	(\$ 13,385)	\$ 5,187,966
部門損益	\$ 439,109	\$ 98,144	\$ 1,403	\$ -	\$ 538,656
113年7月1日至9月30日					
	半導體 事業部	電子製造服務 事業部	其 他	調節及沖銷 (註1、2)	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 1,833,565	\$ 2,080,486	\$ -	\$ -	\$ 3,914,051
部門間收入	-	17,531	-	(17,531)	-
收入合計	\$ 1,833,565	\$ 2,098,017	\$ -	(\$ 17,531)	\$ 3,914,051
部門損益	(\$ 2,708)	\$ 220,893	\$ 1,545	\$ -	\$ 219,730
114年1月1日至9月30日					
	半導體 事業部	電子製造服務 事業部	其 他	調節及沖銷 (註1、2)	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 8,560,122	\$ 5,969,208	\$ -	\$ -	\$ 14,529,330
部門間收入	-	51,104	-	(51,104)	-
收入合計	\$ 8,560,122	\$ 6,020,312	\$ -	(\$ 51,104)	\$ 14,529,330
部門損益	\$ 784,581	\$ 291,423	\$ 103,031	\$ -	\$ 1,179,035
113年1月1日至9月30日					
	半導體 事業部	電子製造服務 事業部	其 他	調節及沖銷 (註1、2)	合計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 6,535,593	\$ 5,614,847	\$ -	\$ -	\$ 12,150,440
部門間收入	-	37,083	-	(37,083)	-
收入合計	\$ 6,535,593	\$ 5,651,930	\$ -	(\$ 37,083)	\$ 12,150,440
部門損益	\$ 642,996	\$ 510,015	\$ 99,389	\$ -	\$ 1,252,400

註 1：部門間之收入係於合併時銷除。

註 2：每一營運部門之損益不包含所得稅費用。

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

華泰電子股份有限公司
資金貸與他人
民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本期最高 餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因			對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總額	備註
											提列備抵 原因	損失金額	擔保品 名稱	價值 (註)		
2	COREPLUS (HK) LIMITED	蘇州華禕科技有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 30,470 (USD 1,000)	\$ 30,470 (USD 1,000)	\$ 30,470 (USD 1,000)	-	有短期融通 資金之必要	-	因應營運及業 務上之短期資 金需求	-	-	\$ 597,952 (USD 19,624)	\$ 597,952 (USD 19,624)	-

註：依本公司資金貸與作業程序之規定本公司對外資金貸與之總額不得超過最近期財務報告淨值百分之四十為限，但本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，以不超過各貸與公司淨值之百分之兩百為限。
對單一企業不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之三十為限。

華泰電子股份有限公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
華泰電子股份有限公司	STRATEDGE股票-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,135	\$ -	-	\$ -	-
華泰電子股份有限公司	SPINERGY股票-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	999,641	-	-	-	-
華泰電子股份有限公司	高維股票-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,687	-	-	-	-
華泰電子股份有限公司	SCREENBEAM股票-普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,141,176	-	-	-	-
華泰電子股份有限公司	SCREENBEAM股票-優先股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,352,941	-	-	-	-
樺誠投資股份有限公司	頤邦科技股份有限公司	具有重大影響之個體	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	31,821,520	1,762,912	4.27%	1,762,912	-
樺誠投資股份有限公司	衡遠投資股份有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	12,000,000	120,026	14.46%	120,026	-

華泰電子股份有限公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表三
茲業列母子公司間交易金額達新台幣1千萬元以上者往來情形如下：

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
				科目	金額	交易條件	
0	華泰電子股份有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED	1	應收帳款	26,361	-	0.13%
0	華泰電子股份有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED	1	銷貨收入	41,515	與一般交易條件相符	0.29%
1	COREPLUS (HK) LIMITED	蘇州華祿科技有限公司	3	其他應收款	30,470	-	0.15%
2	蘇州華祿科技有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED	3	銷貨收入	61,588	與一般交易條件相符	0.42%
2	蘇州華祿科技有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED	3	應收帳款	34,906	-	0.17%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，已揭露，若其一子公司則另一子公司無須重複揭露)：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

華泰電子股份有限公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
華泰電子股份有限公司	矽晶源高科(股)公司	台灣	資料儲存及處理設備製造、資訊軟體服務及資料處理服務等業務。	256,000	256,000	25,600,000	18.17%	-	-	-	註2
華泰電子股份有限公司	COREPLUS (HK) LIMITED	香港	接單購料及委外加工裝配組件之業務。	228,525 (USD 7,500,000)	228,525 (USD 7,500,000)	7,500,000	100%	298,976	20,335	20,335	註1、3
華泰電子股份有限公司	桿誠投資股份有限公司	台灣	各項事業之轉投資	1,999,920	1,999,920	203,494,997	100%	2,182,405	103,031	103,031	註3

註1：以外幣記帳之轉投資公司之原始投資金額係依期末匯率換算。

註2：該被投資公司已於民國96年3月8日廢止。

註3：已於編製合併財務報表時予以沖銷。

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額(元)	投資方式(註1)	本期期初自 台灣匯出累積		本期匯出或收回		本期期末自 台灣匯出累積		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	
				投資金額	匯出	收回	投資金額	已匯回	投資收益				備註	
蘇州華祿科技 有限公司	研發、承接各類電子產品零部件的基板表面 黏著加工、零部件的插件焊接加工、相關測 試、組裝加工、銷售自產產品，並提供相應 的技術維修和售後服務	\$ 164,188 (USD 5,388,522)	投資設立 COREPLUS 再轉投資 (2)	\$ 158,328	\$ -	\$ -	\$ 158,328	\$ 348	100%	\$ 348	\$ 29,528	\$ -	註3	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 核准投資金額			備註
		經濟部投審會 核准投資金額	投資限額		
華泰電子股份有限 公司	\$ 158,328	\$ 175,495	\$ 6,995,763		註3

註1：投資方式區分為下列三種：

- (1).直接赴大陸地區從事投資
- (2).透過第三地區公司再投資大陸
- (3).其他方式

註2：係依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號函規定，以本公司合併淨值之60%計算限額。

註3：實收資本額係依期末匯率換算。

華泰電子股份有限公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨				勞務收入				應收(付)帳款				其他應收款				票據背書保證或 提供擔保品				資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息											
蘇州華律科技有限公司	\$ -	-	\$ 61,588	100%	\$ 34,906	100%	\$ 223	97%	\$ -	-	\$ 30,470	\$ 30,470	-	-											